

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422100	長崎県	壱岐市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体			
										32.0%	0.0%	全国(市区町村)			
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】								実施率		委託率			
										35.7%		3.5%			
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況															

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	共用期間が約1カ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	1	他の業務と兼務しており、業務を切り離さないため。	47.8%	52.6%
海水浴場	7	0	0.0%	開設が1ヶ月半と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設(公衆浴場、海山の東等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2ヶ所については、除草・トイレ清掃のみで利用料徴収もなく、委託料が安値となり、指定管理を受け事業者がない	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	11	3	27.3%	指定管理を受け事業者がない	0		37.5%	44.6%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	0		7.2%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経営努力による収入増となる施設ではないことから、令和2年度の施設建て替えに当たり、指定管理ではなく、業務委託を導入した。	0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	2	利用頻度が高く、常に利用者への対応が必要となるため。	13.9%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営)	2	2	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	指定管理を受け事業者がない	13	他の業務と兼務しており、業務を切り離さないため。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
91.4%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体